

調査をめぐる今日的課題と展望

～電話(RDD)法の限界・面接法の惨状・郵送法の再評価・そしてインターネットは…～

朝日新聞社

世論調査部 松田 映二

1. はじめに

調査をめぐる今日的課題とは何か。一つは、方法論の時間経過による劣化。そしてもう一つは、活用や改善の努力を怠っていることである。いま、マスコミの世論調査手法として主流のRDD調査は、1990年代後半から導入されているが、10年を経たずして壁にぶち当たっている。ご存知のように携帯電話のみしか所持しない人達の増加が大きな問題となっている。

1980年代まで、科学的調査の代名詞として多用された面接調査は、いまや回収率が5割台のものが目立ち、電話調査とそう変わらないレベルまで劣化している。この原因は、①調査主体の過剰なコスト意識、②調査員の質の低下、③対象者の高齢化や犯罪などの影響から来る調査員不信、④行政(自治体)の個人情報保護法に対する過剰対応などが複合的に作用している。それでも、優秀な調査員の育成と確保がもっとも優先される課題だろう。

郵送法については、「郵送調査法 [増補版]」(関西大学出版部)を著した林英夫氏の功績は大きい。いまの朝日方式郵送調査は、林英夫氏の研究成果と惜しみないアドバイスが無ければ、確立できなかったものである。幸い、ここ最近の調査で有効回答は7割以上を確保している。当面の課題は、調査期間の短縮である。

インターネット調査については、サンプルの代表性の面から、世論調査に適用される日は当分来ないかもしれない。しかし、アメリカでは、

インターネット単体ではなく、ほかの手法との複合調査の方式を模索している。日本でも、安易な利用に流されずに、地道な研究が求められる。

これらの課題について、筆者のこれまでの取り組みとデータに基づく考えを述べてみたい。

2. RDD法の遷移

朝日新聞社では、RDD法のテスト調査を1996年秋田県知事選より始め、98年いっぱいまでに現在の方式の下地を構築した。98年参院選の東京選挙区では3回連続のトレンド調査をテスト実施したが、民主党候補の躍進を見事にとらえていたため、投票日後の事後分析を紙面発表している(1998/7/14)。

この成功を踏まえ、99年春の東京都知事選では告示日前からの長期トレンド調査を実施し、随時報道した(1999/4/7など)。そして、99年秋の奈良県知事選でトレンドではなく正式な情勢調査として報道(1999/11/02 奈良県版)。調査手法を確立したとして、「朝日RDD」と命名した。選挙情勢調査はすべてRDD調査に移行したが、全国意識調査への適用は、01年4月の自民党総裁選まで待たなければならなかった(2001/4/16)。理由は2つ。一つは、選挙区という狭い範囲でのRDD法は確立したが、大都市から町村部までを含む全国調査の安定した運用指標を探さなければならなかったこと。もう一つは、内閣支持率を調べる調査で

は、手法が途中で変わればデータの連続性が途絶えることである。そのため、森内閣退陣後の導入を契機とした。実質的な開発期間だけでも5年を費やした。

苦勞して開発した「朝日RDD」だが、内閣支持率調査に導入してまだ5年半しか経っていないにもかかわらず、危うくなっている。一番大きな問題は携帯電話の普及である。固定電話を持たず、携帯電話のみ所持する人達が増え続けている。RDD法による電話調査の優位性は、ランダムサンプリングが簡便に早く安くできることである。そのもとになる固定電話を所持しない人達が増え続ければ、調査対象外の人達が増え、もはや有権者の縮図とはいえなくなる。それなら、携帯の番号にもRDDを適用すればよいのか。ことはそう簡単ではない。家庭用番号なら東京は03から始まるとか地域を特定するコードがあるが、携帯番号にはない。そのため、携帯番号にかけた後に居住地を確認しなければならない。全国調査なら、工夫次第で活用できるが、選挙区など特定地域の調査では運用は難しい。しかも、携帯電話に調査依頼があった場合、調査に答えてくれるだろうか。協力率は10%あればよいほうではないか。

では、今年4月以降の全国調査「朝日RDD」の運用データを見てみよう（図表1、2）。朝

日新聞社では毎月定例の有効2000目標調査と、緊急の有効1000目標調査を実施している。3回ある緊急調査はいずれも1日目の夕方から2日目の午後9時半まで実施したもの。定例調査は土・日の2日間朝9時から夜11時まで実施したもの。これらのデータから何がわかるのか。

世帯番号の判明率はだいたい6割程度。つまり、調査前には、作成した電話番号にコンピューターで自動的に発信して番号が使用されているかどうかを確認し、未使用やFAX専用などを除いた番号を残す。そして、この番号を調査で使用したとき、まだ事業用だとか未使用だとか調査中不在で確認できなかったものを除いたものを「世帯番号判明」とした比率である。有効回答は5割半ばから6割程度ある。しかし、この比率計算の分母は、いま説明した世帯番号判明数であり、調査期間中ずっと家人が不在で世帯かどうか分からなかった番号は含まれていない。そのため、実際の正確な回収率はさらに低くなる。緊急調査の回収率がやや高めになるのは、短い調査期間中に電話に出られない人がやや多くなるため分母が小さくなるという影響を受けている。

これは、隠し立てをしているのではなく、回収率計算の定義の問題である。アメリカ世論調

<図表1> 発信結果と不能内訳

調査日 (2006年)	タイプ	目標サンプル	世帯番号判明	有効回答	不能内訳				
					拒否	不在・多忙	調査期間不在	病氣・高齢	その他
9/20-21	緊急	1000	1795 (62%)	1062 (58%)	24%	2%	12%	3%	1%
9/8-9	緊急	1000	1759 (60%)	1055 (60%)	27%	2%	8%	3%	1%
8/26-27	定例	2000	3377 (59%)	1964 (58%)	28%	2%	8%	4%	1%
8/21-22	緊急	1000	1580 (54%)	836 (53%)	25%	3%	13%	3%	2%
7/22-23	定例	2000	3314 (58%)	1898 (57%)	24%	2%	8%	3%	6%
6/24-25	定例	2000	3741 (61%)	1965 (53%)	32%	2%	7%	4%	2%
5/20-21	定例	2000	3406 (59%)	1813 (53%)	33%	2%	7%	3%	1%
4/22-23	定例	2000	3557 (63%)	1947 (55%)	32%	1%	8%	3%	1%

<図表2> 有効票の構成

調査日 (2006年)	タイプ	性別		年代							職業					
		男	女	20代	30代	40代	50代	60代	70代	70以上	事務・技術	製造・サービス	自営業	農林漁業	主婦	無職・その他
9/20-21	緊急	40	60	7	17	19	19	19	19	19	21	18	9	3	27	22
9/8-9	緊急	43	57	7	17	17	21	19	19	19	24	20	11	3	23	19
8/26-27	定例	49	51	8	18	18	20	19	18	24	21	11	3	20	21	
8/21-22	緊急	44	56	7	19	17	19	20	19	21	19	12	3	23	21	
7/22-23	定例	48	52	7	17	19	19	19	18	23	20	10	4	21	21	
6/24-25	定例	49	51	7	19	20	19	19	17	26	21	10	2	21	20	
5/20-21	定例	48	52	6	20	18	19	19	18	23	19	11	2	22	22	
4/22-23	定例	46	54	6	18	21	20	18	16	26	21	9	3	22	20	

査協会が会員に配布している定義本には、RDD調査の回収率の計算方法を6種類ほど提示している。3番目の方式で計算した場合、RRⅢで〇%というように報告するのである。日本世論調査協会でも各社の状況を把握して、定義本を作成してほしい。

また、定例調査の「拒否」が高めになっていることがわかる。定例調査は内閣支持率のほかにも2、3のテーマについて聞くため、質問数が20問くらいになり重たいこと。そして、何で調査されるのかという疑問と不信感を持たれることが影響している。その証拠に、何かの事件や出来事の直後に実施する緊急調査では、何のために調査依頼が来たか理解されやすく「拒否」が定例に比べて低めになる。代わりに、調査期間が平日の特定時間になることが多いため、「調査期間不在」が増える。9月8、9日の緊急調査は2日目が土曜日のため、不在が減り、職業別で見ても事務・技術職層が24%とほかの2つの緊急調査での21%よりは高めになっている。とくに、9月20、21日の安倍自民党総裁誕生直後の調査では、回収率こそ高めだが、男女比は4：6。そのぶん、主婦が27%に跳ね上がる。平日の短い調査期間中に在宅した主婦の多くが、関心を持って答えたという様子が見えてくる。

このように、調査の運用により回答層の構成が変わることを十分に認識し、その影響を抑える補正などの手当てをしなければならない。

ただ、これが電話調査の特徴であり、だから信用できないと短絡してほしくない。こうした特徴は、電話調査ではなく、回収率の低い調査の特徴だということである。回答に協力する人とならない人の入れ替わる可能性が大きくなるため、調査時期やテーマの影響を受けやすくなるのである。後で述べるが、いまや面接調査もこの部類に入っている。

さて、20代を見てみよう。低い数値が並ぶ。10年前の半分程度の比率まで落下している。

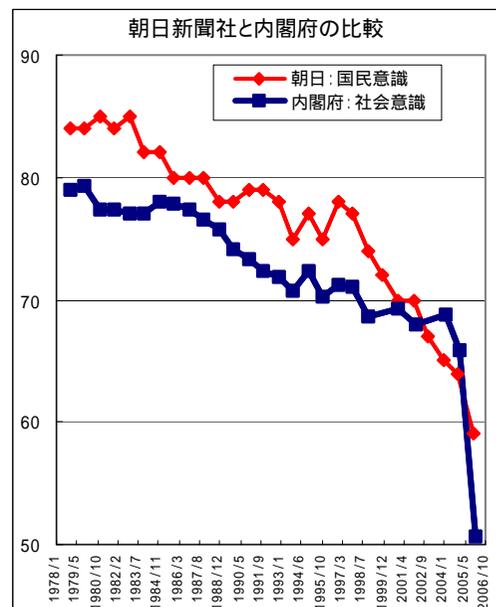
若者の不在と携帯電話のみ所持というダブルパンチが「朝日RDD」にもジワジワと効きだした。本人あるいは家族の予約を取れば夜11時まで調査しているにもかかわらず、若年層の回収が悪い。

そのうえ、IP通信網を利用した電話の普及や今後の技術革新により、地域情報が付加しない電話番号がさらに増えることになれば、もはやRDD法の命脈は絶たれる。

3. 面接調査の惨状

何はさておき、図表3をみてほしい。朝日新聞社が78年からほぼ毎年毎に面接法で実施している定期国民意識調査と、ほぼ同時期に実施されている内閣府の「社会意識に関する世論調査」の回収率を描いたものである。朝日は83年ごろから年々下がり始めている。

<図表3> 回収率比較



朝日新聞社：定期国民意識調査
 調査は毎年末（一部年始）
 標本数 3000。調査期間は2日間
 内閣府：社会意識に関する世論調査
 2002年以降は2月、以前は12月
 標本数 10000。調査期間2週間程度

ところが、88年から93年までは朝日は80%弱を維持しているが、内閣府は下がり続けている。88年は筆者が入社した年であり、新人の常として調査現場に借り出された。その現場での体験から言えることは、2つ。①回収率8割が「科学的世論調査」の境目と認識し、なんとか低下を防ごうと総力をあげた。②当時の調査担当者（藤原喬記者）の熱意による。藤原氏は、学生本部員とともに調査1日目深夜から未明3時ごろまで、翌日の訪問時間や応援要員の派遣などの戦略会議を続け2日目に備えたり、調査マニュアルの全面改訂など朝日方式面接調査の建て直しに尽力した。こうした、調査に対する熱意が為せるわざもある。おもしろいのは、こうした担当者の能力を超えた運というものもあることである。その証拠に93年から97年間の回収率の上下の変動は朝日も内閣府も同傾向を示す。そして、98年から朝日の回収率は急落していく。その一番大きな理由は、電話調査への移行である。96年衆院選で小選挙区制が導入され選挙区数が300に急増したことで、面接調査から電話調査（選挙人名簿から抽出し電話帳で調べてかける方式）に移行したこと。これで、各県の担当者は選挙時に採用した面接調査員から優秀なものを通常調査へまわす機会を失った。さらに、先述したように電話調査をRDD法に切り替え、抽出という作業機会すら激減した。つまり、調査に関わる機会が減れば当然熟練度も落ちる。

朝日と内閣府は00年に接近し、04年には朝日が大きく下げるにも関わらず内閣府は70%弱のラインを維持して逆転する。いまとなれば、回収率70%確保という籠が「角を矯めて牛を殺す」という異常事態を招いたことが読み取れる。06年2月のものは調査終了までに55日間を費やし、51%の回収率にとどまる。このように、単なる回収率の時系列だけをみても、デー

タというものは実に多くのことを物語る。

一番直近の朝日05年12月調査と内閣府06年2月調査の年代別回収状況を比べてみよう（図表4）。ともに、若年層の回収状況が悪い。しかも、内閣府調査では20代の回収率が3割台と低く、すでに年代別の分析が危うい状況である。

<図表4> 性・年代別回収比較

	朝日・国民意識面接調査	内閣府・社会意識面接調査
男の20代	40%	32%
男の30代	50%	39%
男の40代	53%	47%
男の50代	68%	47%
男の60代	68%	56%
男の70上	72%	64%
男性計	59%	48%
女性計	59%	53%
女の20代	42%	39%
女の30代	53%	46%
女の40代	56%	54%
女の50代	67%	57%
女の60代	71%	60%
女の70上	58%	58%
総計	59%	51%

「科学的な世論調査とは、誤差の評価が現在の理論の範囲で可能なもの」と、故・林知己夫氏は定義している。現在のサンプリング理論に基づけば、誤差の評価が可能なものとは、高回収率が唯一絶対の必要条件である。ところが、面接調査が8割台の回収率を維持していた80年代半ばまでの郷愁からか、「科学的な世論調査とは、面接調査」という置換が起きてしまったようなのである。

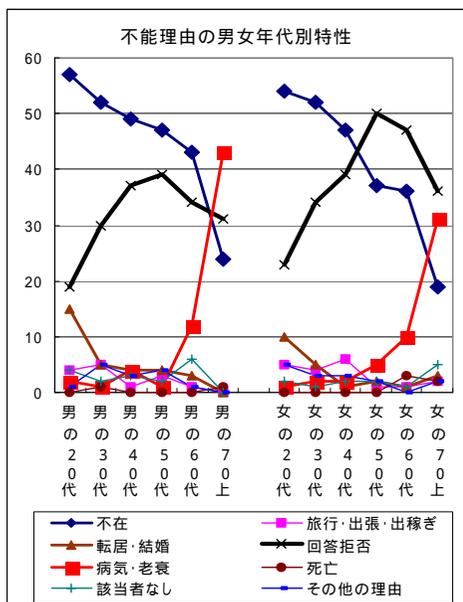
筆者が入社した88年に、朝日新聞社世論調査部の顧問であった林知己夫氏は、回収率8割が科学的かどうかの境目だと教示してくれた。それがいつのまにか各種調査の回収率低下の

状況に合わせて、目標値が1割も低い7割が回収目標に変わり、5割台が常態化しているいまや、「低回収率でも信頼性あり」という声まである。

いま一度、「科学的な世論調査とは、誤差の評価が現在の理論の範囲で可能なもの」という定義に帰るべきときである。後で述べるが、回収率でいえば、朝日新聞社ではすでに郵送調査が一番高く常時7割を超えている。この夏の長野県知事選挙でも投票日前と後で実施し、それぞれ実質2週間という回収期間にもかかわらず、投票日前は有効回答80%、その回答者に再度依頼した投票日後は74%（依頼した人に対して92%）を得ている。

面接調査の回収率向上のためにまずやらなければならないことは、対象者の調査員不信を取り除くことにある。朝日、内閣府の調査不能理由から、何か見えてこないだろうか。まずは、朝日の05年12月調査で確認してみよう（図表5）。

<図表5> 05年朝日面接・不能特性



男女の年代別でも、男女間で数値の高低はあるが、不能の理由構成は似通っている。若年層では「不在」が多く、大学生が転居通知を届けていない場合が多いことから「転居」が目立つ。年代が上がるにつれて、「回答拒否」が増え50代でピークになり60代から下がる。その代わりに、60代からは「病気・老衰」が増える。高齢者の不能理由で「病気・老衰」が増えるのは、家人がこれを理由に断り本人に取り次がない事例が多いことを物語る。これは一種の「拒否」である。

内閣府の06年2月調査の不能理由と同じ分類にして、比較してみよう。図表6の真ん中部分がそれにあたるが、実によく一致する。異なるのは、不在と拒否の比率。この理由は明らかで、朝日は調査期間が2日間、内閣府は55日間であり、ようやく対象者や家人に会えても拒否されたという時間経過を物語る。

<図表6> 不能理由の比較

朝日新聞 05年1 2月	不在	旅行・出張・出稼ぎ	転居・結婚	回答拒否	病気・老衰	死亡	該当者なし	その他の理由
	44	3	5	34	8	1	3	2
	47	5	42	-	-	-	3	3
	不在	拒否	拒否	-	-	-	未接触	その他
	26	7	61	-	-	-	3	3
内閣府 06年2 月	5	20	7	61	-	-	3	4
	長期不在	一時不在	転居	拒否			住所不明	その他

注) %数値は各項目の実数から再計算し四捨五入、100%未満は「その他」で。

回収率向上のためには、調査期間を延ばし接触率をあげることが必要かと考えていた筆者にとって、実に重たい反証である。それでも改善の手立ては、ほかにもあるはずである。わずか2日間の朝日調査でも不在率が高い若年層の回収は内閣府よりも高い。この違いは、調査員の質にもあるが、もっと物理的な問題として、調査員の年齢が影響していると思われる。朝日新聞社では面接調査は学生調査員を採用して

いる。そのため、同世代の親近感から接触率が向上しているものと思われる。

そこで、先述したように、調査機会の減少からくる調査員の質の低下を押し止める工夫も始めた。調査への理解と関心の高い学生を採用することである。幸いにも、関西学院大学に事務局を置く、社会調査士資格認定機構のホームページには、各大学の担当者と講義内容が開示されている。こうした情報を活用しない手はない。06年4月調査で、日本大学教授の後藤範章氏の紹介を得て、7名の学生を採用。7名の調査地点は、調布、台東、福生、世田谷、あきる野、町田、練馬で、これらだけで67%の有効回答を得ている。長野県知事選挙の郵送調査では、信州大学教授の村山研一氏に依頼し、ちょうど抽出理論の講義を受けた後の学生を中心に朝日方式を説明して、迅速かつ正確に抽出作業をしていただいた。かつて、統計数理研究所で実施していた国民性調査は、全国の大学の協力を得て学生調査員が実施していたと聞く。いま一度、この機構を利用した面接調査手法の再構築を考えてもよいのではないかと思う。資格認定には実習科目も含まれるため、学生にも良い経験となるし、依頼者も高質なデータを得られるからである。

4. 朝日方式・郵送調査の開発

郵送調査といえば、低回収率で代理回答もあり質が悪いとか、予算がないから郵送でやらざるを得ないとか、そうしたマイナス評価がまだまだ目立つ。

筆者が郵送法に取り組んだのは04年参院選が初めてである。目的はインターネット調査の手法開発がメインであり、その協力者のリクルートのため郵送法を採用したのである。しかし、12,000人を対象にしたが、インターネット調査への協力は300人に届かず失敗した。郵送の

ほうは、投票日前調査は2週間で回収率63%を確保した。この経験から、林英夫氏のアドバイス的確かさと郵送法の可能性を痛感させられ、朝日方式として磨き上げたのである。以下がこれまでの実績。最近のものは、2週間で打ち切っても返送率5割程度は確保できている。

- ①04年参院選調査（標本数：12000）
投票日前：有効回答 7521（63%）
投票日後：有効回答 6361（53%）
- ②04年防災意識調査（標本数：3000）
有効回答：2336（78%）
- ③05年お金意識調査（標本数：3000）
有効回答：2124（71%）
- ④06年長野県知事選（標本数：1500）
投票日前：有効回答 1204（80%）
投票日後：有効回答 1106（74%）

どうか、郵送法の再評価をお願いするとともに、誤った情報の掲示を控えていただきたい。

さらに、郵送調査の利点もクローズアップされている。回収率が高いのは、調査期間が長く対象者の都合のよいときに回答してもらえるということ以上に、調査員が介在しないため抵抗感が薄れることの方が大きい。あとは、調査主体への信用をどれだけ訴えられるかで決まる。返送封筒は直接、調査主体に返送してもらったほうがよい。調査会社が間に入れば、調査員が介在するのと同じ意味で対象者の抵抗感が高まる。

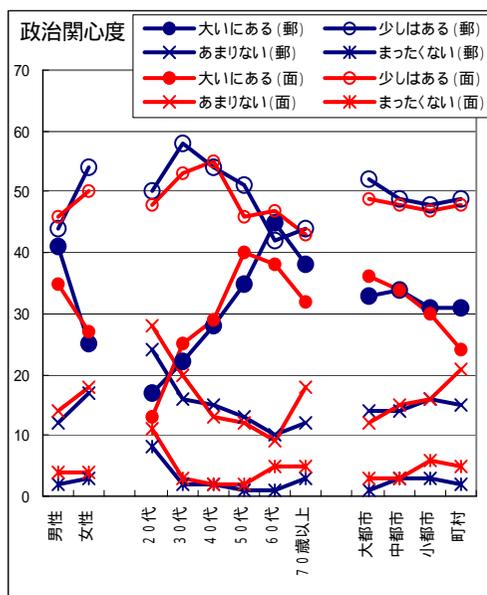
また、調査員が介在しないことで、回答内容がより実態に近いもの、つまり本音に近いものが得られる。1つ事例を挙げよう。お金意識調査では面接調査と並行実施し、内閣支持、政党支持、政治関心、生活満足、生活水準の5つの共通質問をした。面接と郵送で違いがあったのは生活満足と生活水準の2つ。郵送の方がとも

に満足度も水準も低めだった。面接の回収率は59%で郵送よりも10%強低いが、こうした回収標本の歪みによる影響をはるかに超える差異が確認されたのである（朝日新聞2006年2月5日付朝刊既報）。

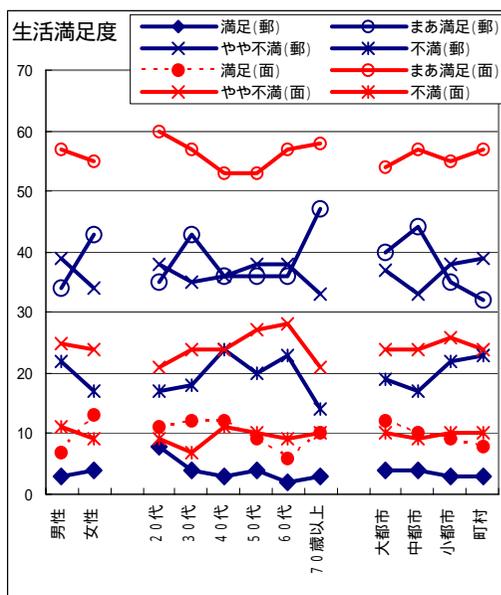
政治関心度では、面接と郵送が実によく一致しているが、生活満足と不満は面接で66%

対34%に対し、郵送では43%対56%と逆転している。面接では、性別、年代別、都市規模別でも「まあ満足」が5割半ばに飛び出し、4割弱にある郵送の線と大きく隔たっている。調査員を面前にした対象者は「まあ」という言葉をつけて「満足」と答える人が多くなってしまったのである（図表7、8）。

<図表7> 政治関心度 面接・郵送比較



<図表8> 生活満足 面接・郵送比較



こうしたことを考えれば、もはや面接よりも高回収率であり、本音に近い回答を得られる郵送法が批判されるいわれはない。ただし、運用には十分な注意が必要だし、データの蓄積によるノウハウがものをいう。意識調査と選挙調査で回収カーブが違うとか、高齢層ほど早く回収されるとか。こうした癖を知り尽くせば、さらに督促のタイミングなどの改善で回収率の向上や安定運用がはかれる。

図表9を見てほしい。標本数が全国3000の意識調査の場合、調査時期やテーマ、質問数で返送スピードは変わるが、それでも返送開

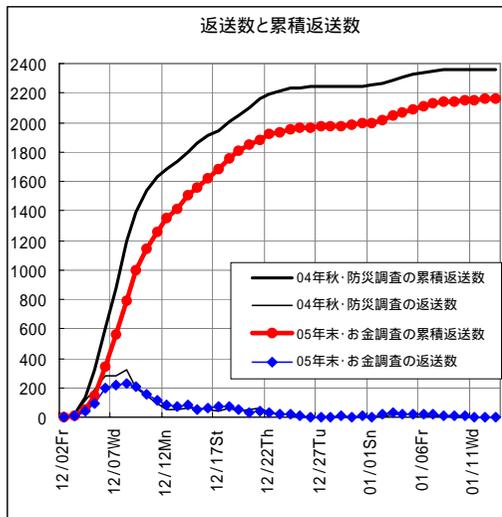
始からの1週間でいかに山を高くするかがポイントであることがわかる。さらに、督促ハガキのタイミングがよければ第2週目は直線的に伸びる。そして、最後の督促調査票で5%程度の上積みを目指す。こうした運用がこのカーブから読み取れるのである。

選挙調査になれば、また違う。最新の長野県知事選挙の返送曲線に、参院選のものを重ねてみた(図表10)。ただし、参院選の規模を長野に合うように圧縮してある。実は意識調査よりも選挙調査の方が返送スピードが速い。告示日に立候補者が報道されることで、関心

が高まるからである。また、投票日後に返送しても意味がないことは対象者に説明しなくてもわかってもらえる。そのため、投票日1週間前の月曜日あたりに督促ハガキが届くように設定すれば、返送カーブは再び上昇傾向

となる。それでも、長野県知事選挙の返送カーブの立ち上がり早いのは、田中康夫氏が三選するかどうかという関心の高さもあるが、有権者の年齢構成が全国平均より高齢層に偏っていることも影響したと思われる。

<図表9> 意識調査（防災とお金の比較）



注) お金調査の始点に防災調査を合わせた

再び、お金意識調査の回答で分析してみよう。返送時期別に、以下3つの

A：早期回答群（調査票到着後）12/3-16

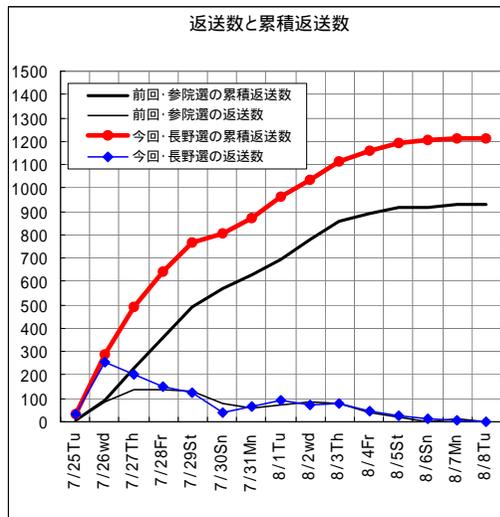
B：中期回答群（督促ハガキ後）12/17-30

C：後期回答群（督促調査票後）12/31-1/17

に分類して、属性別に見てみると、特徴が明らかになる（図表11）。

・早期群（A）では、男女とも50代あたりにピークがある。中、後期群は20～40代が多くなる。後期群の督促調査票の効果は30代女性が目立つ。高齢層では男性より女性で督促効果が目立つ。面接調査では高齢の女性票は回収しにくい（図表4参照）、郵送調査では対象者の手元まで調査票が届くため、回答率が高くなる。調査票の意見記入欄には、高齢女

<図表10> 選挙調査（参院と長野の比較）

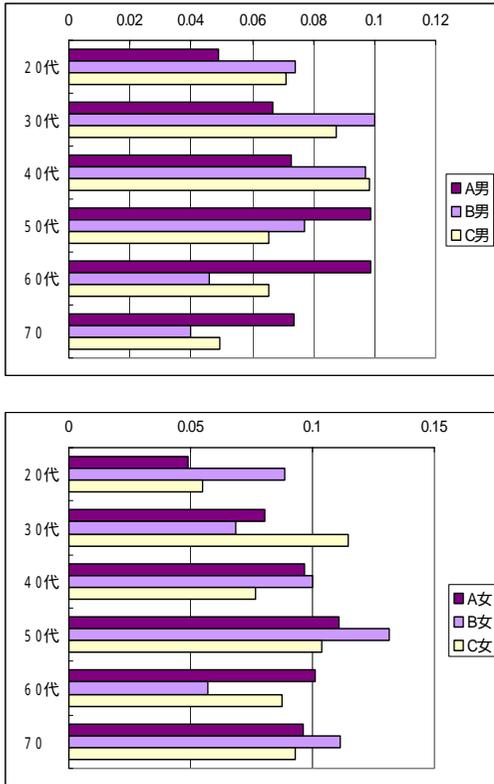


性からの調査参加や社会参加の機会を与えられたことへの感謝の記入も多い。このことから、面接調査で高齢女性の回収が悪いのは、本人ではなく家人の都合による拒否が多くなっていると推察される。

なお、職業と年代別で見ると、事務・技術職層では30代で、製造・サービス従事者層では20～40代で、主婦では30代で、無職では20代で督促の効果が目立っている。

こうしたデータを積み重ねることで、通常の意識調査でも選挙調査なみの返送スピード（2週間で有効回答7割）を実現することが、当面の課題である。

<図表 11> 返送時期別構成比



5. インターネット調査の取り組み

統計数理研究所名誉教授の大隅昇氏の研究により公募型パネルと選抜型パネルの違いなど、すでに多くのことが明らかになっている。

先述したように選挙人名簿を利用した郵送調査の対象者にインターネット調査を依頼しても協力率は3%を切った。郵送調査に回答してもらい再度インターネットでも似たような質問をしたということもあるが、選抜パネル構築の難しさはこの体験で十分に味わった。すでに、全国規模の選抜パネル構築を試みた会社もあるが、コストの面から断念している。

とすれば、まずは公募型パネルの特性を把握し、その利用の可能性と限界を見極めることが課題となる。総務省の平成18年版「情報

通信白書」によれば、平成17年末のインターネット人口普及率は、66.8%。まだまだカバレッジは高くないが、それでも研究を始めるには十分だと判断した。そこで、8月6日投開票の長野県知事選挙の郵送調査と並行して2社の登録パネルにインターネット調査した。大隅氏は内閣支持率や政党支持率に大きな違いが生じやすいと指摘しているが、同様に政党支持率でも「支持政党なし」が目立ったし、投票日前調査の田中知事支持率が高めになった。こうした傾向は、どうやら登録パネルの特性らしい。それでも、公明党など支持率の小さな政党についても郵送と同程度の支持率を示すなど、まったくのたらめな回答でもない特徴も現れた(朝日新聞2006年10月5日付朝刊既報。詳細は、関連資料に譲る)。

長野県限定の郵送調査ではあるが、面接、電話、郵送、インターネットのどれが答えやすいかそれぞれ聞いたところ、面接は5%、電話は7%、郵送は86%、インターネットは26%だった。インターネット利用者に限ると、インターネットが答えやすいは53%と倍増することからみても、調査拒否の対策として郵送やインターネットなど調査員が介在しない手法の適用を考えなければならない時代であることを痛感させられる。また、今後はインターネット調査をするための登録パネルの充実や補正手法の開発が望まれる。

6. 終わりに

断っておくが、筆者は面接調査がダメだと言いたいのではない。科学的な調査とは高回収率調査だという立場に戻るならば、いろいろと創意工夫もあつただろうにという無念の思いがあるだけである。ミシガン大学社会調査研究所のミック・クーパー氏(コンピューターを利用した調査手法研究の権威)は、調査

員の質の悪さをコンピューターでカバーすることで調査の質を維持できることを示唆してくれた。例えば、「朝日RDD」もCATI運用を前提とした高品質なデータ収集手法である。質を上げるためといたいだが、本当のところは下げないためなのである。クーパー氏の言葉を借りれば、「調査員の劣っているところをコンピューターでカバーする」ということである。面接調査には、どういった改善が可能だろうか。回答内容が調査員に分かってしまうことが、これからの時代には一番の障害になると思われる。アメリカではセンシティブな質問では面接調査でもCASIを使うこともある。事後監査を厳しくする前に、対象者にしかわからないパスワードを配布して入力端末で回答入力してもらうなど、方策は色々ある。回答内容が調査員の手元に残らないような工夫も今後必要ではないか。

調査手法による癖があることは十分理解しているが、できるだけ癖の影響を受けない方策を考え、複数の手法を組み合わせても回収率を高めることが、「科学的な調査」への本筋ではないかと筆者は考える。そうでないなら、誤差を評価する新しい理論を創出しなければならない。

<関連資料>

- 松田映二「複合調査に向かうアメリカ、混迷する日本（日米世論調査最新事情）」、朝日総研レポート A I R21、182号、2005年7月
- 同「高い回収率、個人の事情や本音を聞く質問で威力発揮（最新郵送調査最新事情）」、同、190号、2006年3月
- 同「(仮題)長野県知事選の郵送・ネット比較報告」、同、198号、2006年11月掲載予定

